

# いわて未来づくり機構

## 令和4年度第4回ラウンドテーブル

日時 令和5年2月10日(金)15:00~17:20  
会場 アートホテル盛岡 3階 鳳凰の間

### 次 第

1 開 会

2 講 演

地域の中核大学SRU -Super Regional University- を目指して  
～地域を支え、地域を変えることができる大学へ～  
講師 高知大学 理事 受田 浩之 氏

3 ディスカッション

4 第4フェーズの目標について

5 今こそ「買うなら岩手のもの」宣言

6 その他

7 閉 会

## 出席者

### 【ラウンドテーブルメンバー】

氏 名	所 属 ・ 職 名
谷 村 邦 久 ( 欠 席 )	岩手県商工会議所連合会会長、みちのくコカ・コーラボトリング株式会社代表取締役会長
田 口 幸 雄 ( 欠 席 )	一般社団法人岩手経済同友会代表幹事、株式会社岩手銀行取締役会長
米 谷 春 夫	大船渡商工会議所会頭、株式会社マイヤ代表取締役会長
小 川 智	岩手大学 学長
鈴 木 厚 人	岩手県立大学 学長
達 増 拓 也	岩手県知事

### 【企画委員】

氏 名	所 属 ・ 職 名
宮 野 孝 志 (委員長・欠席)	岩手県立大学副学長(総務)兼事務局長
菊 池 透	岩手県商工会議所連合会専務理事
菊 地 文 彦 ( 欠 席 )	株式会社岩手銀行取締役常務執行役員総合企画部長
藤 代 博 之	岩手大学理事 (総務・戦略企画担当) 兼副学長
小 野 博 ( 欠 席 )	岩手県政策企画部長

【作業部会座長】

作業部会	氏名	所属・職名
医療福祉連携作業部会	小川 晃子	岩手県立大学名誉教授
かけ橋作業部会	及川 有史	岩手県ふるさと振興部県北・沿岸振興室沿岸振興課長
復興教育作業部会	田代 高章	岩手大学教育学部教授
いわて復興未来塾作業部会	大畑 光弘	岩手県復興防災部副部長兼復興危機管理室長
イノベーション推進作業部会	藤原 由喜江	岩手県ふるさと振興部科学・情報政策室長
子育て支援作業部会	庄司 知恵子	岩手県立大学社会福祉学部准教授
地域公共交通作業部会	宇佐美 誠史 (欠席)	岩手県立大学総合政策学部准教授
分野間連携による農林水産業 復興作業部会	水野 雅裕	岩手大学理事（研究・地域連携担当）兼副学長

【オブザーバー】

氏名	所属・職名
小野寺 敬作	岩手県農業協同組合中央会代表理事会長
大井 誠治	岩手県漁業協同組合連合会代表理事会長
吉田 良明	岩手県森林組合連合会参事
佐藤 学	岩手県産株式会社代表取締役社長

# 地域の中核大学 SRU を目指して

Super Regional University

～ 地域を支え、地域を変えることができる大学へ～



高知大学理事(地域連携・国際連携・広報担当)

受田 浩之

# 受田 浩之 (Ukeda/Hiroyuki)

現職: 高知大学 理事(地域連携・国際連携・広報担当)、副学長  
連絡先: 〒780 - 8073 高知県高知市朝倉本町2丁目17 - 47  
電話: 088 - 844 - 8555 メール: [hukeda@kochi-u.ac.jp](mailto:hukeda@kochi-u.ac.jp)



**プロフィール:** 昭和35年(1960年)北九州市生まれ。農学博士(九州大学)  
1986年8月九州大学農学部助手、1991年～1992年ドイツ国立バイオテクノロジー研究所(GBF)客員研究員。1991年4月高知大学農学部助教授、2004年12月同教授、2005年5月から地域連携推進本部長兼務、2005年7月から国際・地域連携センター長(現 次世代地域創造センター)、2006年4月から副学長(地域連携)、2018年4月から副学長(地域連携・広報担当)兼務。2015年4月より地域協働学部教授。2019年4月より理事・副学長。

**受賞:** 1995年度日本食品科学工学会奨励賞、1998年度日本分析化学会フローインジェクション分析研究懇談会進歩賞、2008年度同学術賞等。

**役員など:** NPO法人食と健康を学ぶ会 副理事長、土佐経済同友会 特別会員、日本カツオ学会 副会長、高知カツオ県民会議 会長代理等。

**各種委員(現在):** 内閣府消費者委員会 委員長代理・同新開発食品調査部会 部会長・同食品表示部会 部会長、文科省科学技術・学術審議会大学研究力強化委員会委員、内閣府「地方創生カレッジ推進会議」委員、内閣府地方大学・地域産業創生交付金高知県事業「IoP(Internet of Plants)が導くNext次世代型施設園芸農業への進化」事業責任者、四国健康支援食品制度推進委員会委員、高知広域連携中枢都市圏ビジョン推進懇談会 委員長、香南市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員会委員長、高知県産業振興計画フォローアップ委員会 委員長、高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会 委員長等を務める。



櫻井克年学長



濱田省司知事

## 学部・大学院（令和4年度）

- ・ 6学部12学科1課程
- ・ 1研究科11専攻
- ・ 1連合研究科  
（愛媛大・香川大・高知大）
- ・ 海洋コア総合研究センター
- ・ IoP共創センター



## 学生・児童等数（令和4年度）

- ・ 学部生 **4,925名**
- ・ 出身校所在県別入学状況  
県内25%・県外75%
- ・ 大学院生 **540名**
- ・ 附属学校園 1,206名



## 教職員数（令和4年度）

- ・ 全体 **1,852人**
- ・ 役員 10人
- ・ 教員 727人
- ・ 職員 1,115人



## 基本情報

- ・ 県内市町村数・・・**34**  
（市11 町17 村6）
- ・ 人口・・・**67.5万人**（うち高知市  
33.0万人）
- ・ 特徴（課題）県人口は全国よりも  
15年先行して自然減  
高齢化率は全国よりも10年先行  
（平成2年～）

## 一次産業が盛ん

- ・ 農業：施設園芸作物（野菜・花）  
土佐あかうし・土佐ジロー
- ・ 漁業：鯉・鮪・鮎
- ・ 林業：杉・檜・CLT産業

## 偉人・著名人

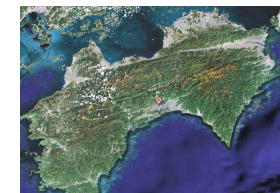
- ・ 坂本龍馬（大政奉還）
- ・ 濱口雄幸、吉田茂（首相）
- ・ 牧野富太郎（植物学者）
- ・ やなせたかし（漫画家アンパンマン）



# 高知県

○ 県内市町村数…**34** (市11 町17 村6)

○ 人口…67.5万人 (うち高知市33.0万人)



○ 特徴 (課題) 県人口は全国よりも15年先行して自然減  
高齢化率は全国よりも10年先行 平成2年~

平成3年  
(1991)



橋本大二郎  
元知事

平成19年  
(2007)



尾崎正直  
前知事

令和元年  
(2019)



濱田省司  
高知県知事

- ☞ 増田レポート(2015): 2040年には自治体の約3割が「消滅可能性」
- ☞ 高知県の市町村の5割が消滅!?
- ☞ 人口減少と高齢化はセット
- ☞ 全国を10年から15年先取りした高知県は「課題先進県」



「地域の中核大学」が担う役割は  
「課題先進県」を「課題解決先進県」へ導き、  
「持続可能な地域」づくりに貢献すること！



「知の拠点」「人材育成の拠点」「交流の拠点」  
機能の強化・発展



# 高知県産業振興計画と高知大学の取組み トピックス

- 2007年(平19年) 12月 尾崎正直知事当選(第1期スタート)
- 2008年(平20年) 6月 **高知県産業振興計画 策定委員会** キックオフ(第1回)
- 11月 高知県産業振興計画 中間とりまとめ
- 2009年(平21年) 3月 **第1期高知県産業振興計画** 完成
- 4月 高知県庁に産業振興推進部が発足(初代部長:岩城孝章氏)
- 10月 **高知大学土佐FBC開講**
- 2010年(平22年) 7月 目指せ! 弥太郎商人塾開講
- 8月 まるごと高知(東京銀座アンテナショップ)オープン
- 2011年(平23年) 12月 尾崎県政第2期スタート
- 2012年(平24年) 4月 **第2期高知県産業振興計画**
- 2013年(平25年) 9月 **高知大学を中心にCOC事業(KICS)スタート**
- 2015年(平27年) 4月 高知県産学官民連携センター(ココプラ)発足
- 高知大学を中心にCOC+事業(TSi)スタート**
- 12月 尾崎県政第3期スタート
- 2016年(平28年) 4月 **第3期高知県産業振興計画**
- 12月 地方大学・地域産業創生交付金
- 「IoTが導くNext次世代型施設園芸農業への進化」スタート**
- 2019年(令元年) 12月 尾崎正直知事退任
- 新しく濱田省司知事当選(第1期スタート)
- 2020年(令2年) 4月 **第4期高知県産業振興計画**



青字記載の高知大学が中心となっていく取り組みは、産業振興計画の一部を担っている



### ●同志との出会い

官民協働を徹底するため、計画策定段階から、産業界、学会の参画を賜った。産業振興計画策定委員会を2008年6月に立ち上げ、委員には農林水産、商工、観光など各界の重鎮に就任していただいた。知恵をもらいたいとの思いとともに、実行段階におけるコミットメントを期待したのもであった。

委員長には高知大学副学長の受田浩之教授に就任していただいた。教授からは、食品加工額を農業産出額で割った値が高知は全国最低レベル、すなわち加工して付加価値を付ける取り組みを高知は最もしてこなかった県だ、と伺い、感銘を受けた経緯があった。

他県に比して比較優位のある一次産業を基幹として関連産業への波及効果を狙うことを考えていた私にとって、まさに同志との出会いであった。

## 本日より紹介する具体的な取組み

- 土佐フードビジネスクリエータ人材創出(土佐FBC)事業: **科学技術振興調整費**(H20~)
- 高知大学インサイド・コミュニティ・システム(KICS): **COC地(知)の拠点整備事業**(H25~)
- まち・ひと・しごと創生高知イノベーションシステム: **COC+地(知)の拠点大学による地方推進事業**(H27~)
- loP(Internet of Plants)が導くNext次世代型施設園芸への進化: **地方大学・地域産業創生交付金事業**(R元~)
- SAWACHI型健康社会共創拠点: **共創の場形成支援プログラム**(COI-NEXT)(R3~)



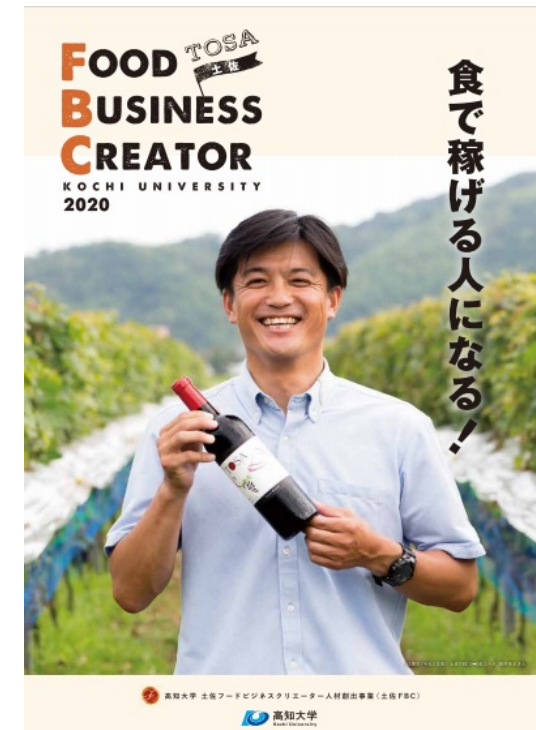
# 土佐フードビジネスクリエイター (土佐FBC)人材創出事業



## 食品産業中核人材の育成（土佐FBC）

### 高知県（土佐MBA）の食料産業の中核を担う専門的人材及び食料産業の拡充に資する基礎人材の育成事業

- ・土佐FBC（平成20～24年度）  
文部科学省科学技術戦略推進事業  
「地域再生人材創出拠点の形成」
- ・土佐FBC（平成25～29年度）  
高知県寄附講座  
高知県、高知大学、県内自治体、  
銀行、JA等の協力により事業を継続
- ・土佐FBC（平成30～令和4年度）



**県内食品産業に競争的優位性をもたらす** 研究開発人材の育成

企業の研究開発マインド向上

内閣府「地方大学・地域産業創生事業」と連動

文部科学省「職業実践力育成プログラム(BP)」

「食の6次産業化プロデューサー(食Pro.)」育成プログラム



# 土佐FBCこれまでの成果



修了生  
**659名**

<sup>1</sup>R3年度までの  
修了生数

受講  
満足度  
**100%**

<sup>2</sup>R3年度受講生アンケート  
「ほぼ期待通り」以上の回答率

累計経済  
波及効果  
**102.9億**

<sup>3</sup>H20-R3年度

## 受講生の食Pro.取得状況

R4年度 (R4年10月末時点)

	H28	H29	H30	R1	R2
Level 4			1		
Level 3			6	10	7
Level 2	14	9	1		
Level 1	5	1			

高知県では  
**土佐FBC**でのみ  
取得可能



## 受講生の活動(Sコースの成果から)

### 高知発クラフトジン「マキノジン」の開発

クラップス 塩田貴志さん

佐川町出身の世界的植物学者、牧野富太郎博士が妻の名前から命名したスエコザサをキーボタニカルに、高知県産のグアバやショウガなど全12種類の原料を地元の焼酎に漬けて蒸留し完成させました。



### 日本初！“睡眠の質を高めるメロン”で機能性表示食品の届出

くだもの山長 山本博志さん

GABAを機能性関与成分とした高知県産生鮮食品2品『やすらぐマスクメロンfor Relax』『やすらぐマスクメロンfor Sleep』の機能性表示食品届出を完了させました。



### 日本初！生搾りトマトジュースで機能性表示食品の届出

おかざき農園 岡崎秀仁さん

肌の弾力を維持し、肌の健康を守るのを助ける機能がある事が報告されているGABAを多量に含む機能性表示食品としての届出を行い、生搾りトマトジュースとしては日本初の機能性表示食品となりました。



## 土佐FBC-Sコース(R1~4年度)の開設

3期計23名  
修了予定)

### さらにプロフェッショナルを目指す！！

2年間で実践的な研究開発を行いながら、高付加価値で競争力のある商品開発能力を身に付け、研究開発マネジメントの専門家を養成するプログラム。

専任教員によるゼミ形式により、戦略策定から個別研究・学会発表までサポートし、受講生が主体的に研究を行う。

### アドバンスド課題研究Sコース



## 土佐FBCにおける受賞

(2014年度)

イノベーションネットアワード2014

文部科学大臣賞 受賞

(2015年度)

産学連携学会 業績賞 受賞

(2017年度)

「日本食品保蔵科学会」

ふるさと貢献賞 受賞



# 土佐FBC の目的・ゴール



*“Research and Development Make Food Business Grow”*

## 目的

高知県食品産業に競争優位性をもたらす研究開発人材の育成

- 1) 食品産業の研究開発を担い、食品産業を成長に導く産業人材の育成  
(S・SSコース) (養成1～2年)
- 2) 研究開発の基礎となる知識・技術力を有した食品産業従事者の育成  
(BBコース) (養成1年)

## ゴール

企業の研究開発マインドの向上

- 1) 研究開発費の増加
- 2) 研究開発室の新設
- 3) 研究開発者数の増加

修了生の高知県内への直接的・間接的経済効果として、  
土佐FBC 終了年度(令和4年度)において50億円/年を目指す<sub>p2</sub>

# 高知大学インサイド・コミュニティ・システム (KICS: Kochi university Inside Community System)

平成25年度「地(知)の拠点整備事業」採択



高知県

地域課題が多様化  
解決のための新たな切り口が必要

課題

キャンパスが県中央部に集中  
地域からの「声」が遠い



高知大学

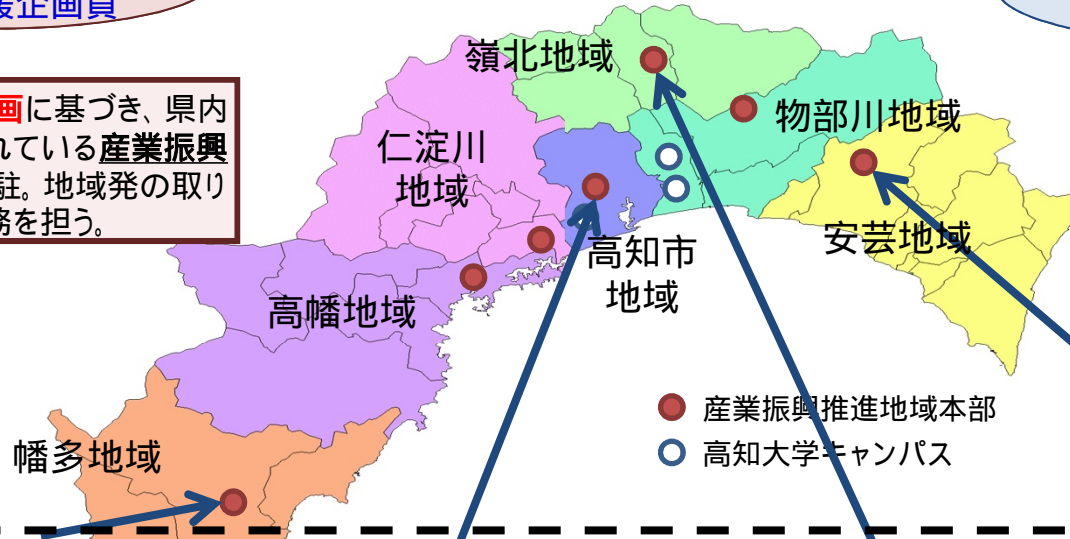
地域産業振興監・地域支援企画員とUBCとの連携による  
新たな課題解決体制の構築

地域産業振興監  
地域支援企画員

UBC: 高知大学地域コーディネーター  
(University Block Coordinator)

高知県産業振興計画に基づき、県内7ブロックに設置されている産業振興推進地域本部に常駐。地域発の取り組みを支援する任務を担う。

産業振興推進地域本部にUBCサテライトオフィスを設置。UBC(特任教員)4名が常駐する。



- 産業振興推進地域本部
- 高知大学キャンパス



岡村 健志

幡多、高幡地域担当



大崎 優

高知市、仁淀川地域担当



梶 英樹

嶺北地域担当



赤池 慎吾

安芸、物部川地域担当



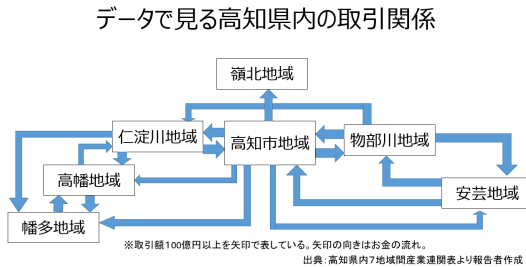
# 地域連携コーディネーター（UBC）主な活動



大崎 優 講師  
(高知市地域、仁淀川地域)

地域本部単位での**産業連関表**(地域経済分析ツール)の推計と活用に向けた研究会の開催

- ✓ 市町村間の連携での活用(れんけいこうち)
- ✓ 市町村レベルでの政策立案・評価への活用



梶 英樹 講師  
(嶺北地域)

金融機関と連携した**地域特化型クラウドファンディング**の立ち上げ

- ✓ 販路、顧客会員の拡大、多数のメディア掲載
- ✓ 約2万人のアクセスユーザーに成長



岡村 健志 准教授  
(高幡地域、幡多地域)

自治体プロジェクトの伴走型支援

- ✓ インスタグラムフォロワー県内自治体1位(黒潮町)
- ✓ 系統外農業者の組織化と**生姜病害対策プロジェクト**の始動(四万十町)



赤池 慎吾 准教授  
(安芸地域、物部川地域)

「魚梁瀬森林鉄道」日本遺産推進協議会と連携した「**日本遺産**」の認定と推進

- ✓ 研究成果の地域還元
- ✓ 平成29年の観光客は前年比6.2%増。



# まち・ひと・しごと創生 高知イノベーションシステム



代表機関 : 高知大学

事業協働機関

連携自治体 : 高知県

大学等 : 高知県立大学、高知工科大学、高知工業高等専門学校

産業界 : 土佐経済同友会、高知県中小企業家同友会、高知県工業会、  
高知県経営者協会

協力機関 : 高知学園短期大学



# まち・ひと・しごと創生 高知イノベーションシステム



Phase1 ~ 5を段階的に単位習得 18単位+

**県内就職率目標** H28年27%(実績26.8%) → → → → → → **31年36%**

# 地方創生推進士の活躍



## 地方創生推進士とは

地域に対する理解と愛情を有する自律的で協働能力を持った学生に与えられる称号

- ・令和3年度までに参加大学を含めてすでに201名を認証
- ・令和3年度卒業生の40%が県内就職（全学平均29.2%）
- ・高知商工会議所青年部と連携し、県内の中小企業と大学生のマッチングや交流を支援するカフェ「学生空間『One step』」を大学近隣にオープン（平成31年4月）

タウン誌に県内企業の魅力を紹介する連載協力やコロナ禍においても困窮学生への食糧支援やオンラインでの活動を活発に行っている。





## 農業振興を目指した地方創生推進士の活躍

### 人手不足農家 × コロナ生活苦学生



大学生に農業のアルバイトを紹介する[マッチングサービス](#)を高知大地域協働学部4年生立野雄二郎さんが6月から開始。新型コロナの影響でアルバイト収入が減った学生と、慢性的な人手不足の農業をつなぐ試み。

サービス名は「Let's Destiny」。LINEの公式アカウントを使い、登録した学生にアルバイトの情報を発信。山北みかん農園収穫作業に励む女子学生が初めて農業体験を経験。



**登録者100人突破**

# 本学が進める地方創生事業への国からの評価

## 科学技術戦略推進事業「土佐フードビジネスクリエーター人材創出」 **S評価**

イノベーションネットアワード2014 **文部科学大臣賞** (2015年度)

産学連携学会 業績賞 (2015年度)

「日本食品保蔵科学会」 ふるさと貢献賞 (2017年度)



## COC事業「高知大学インサイドコミュニティシステム」 **S評価** 7/76 大学

- ・地方総合大学の国立大学法人と地方公共団体の連携を進める場合の模範となりうる取組である。
  - ・学長のリーダーシップの下、全学的な教育組織改革を行い、新学部(地域協働学部)の設置、全ての学部が地域志向を念頭においたカリキュラム改革をするなど、大学改革につなげている。
  - ・地域コーディネーターを配置し、それを有効に活用して課題解決につなげるなど、地元との連携が着実に図られている。
- 「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業委員会」による評価(平成29年2月)



## COC + 事業「まち・ひと・しごと創生 高知イノベーションシステム」 **S評価** 12/42 大学

- ・幹事校としてCOC/COC+全国シンポジウムを7年間開催したことを高く評価する。地方創生推進士の県内就職率の高さは注目に値する。
  - ・「スーパー・リージョナル・ユニバーシティ」を目標とした全学議論が開始され、次世代地域創造センターの設置、自治体連携コーディネーター導入、UBCの無期雇用転換、UIC・URAの採用など様々な取り組みを実施してきた。補助期間終了後の事業継続はもとより、本事業成果を踏まえてさらなる発展を目指した実施体制が構築されている。
  - ・学生・社会人の人材育成や自治体や企業とのつながり、事業協働機関のプラットフォーム発展に好循環が生じている。
- 「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業委員会」による評価 (令和2年3月)

これまで地域課題解決に貢献する地方大学の活動が我が国  
(一部は海外)におけるモデルとして高く評価されている



## 歴代地方創生大臣が高知大学を視察

梶山弘志地方創生担当大臣が平成29年12月9日高知県を訪問し、産学官民連携による産業振興や地域活性化の取組事例を視察。高知市の**ココプラ**で尾崎知事らと意見交換を行った後、四万十町で園芸先進国オランダの技術を導入した**次世代施設園芸団地**を訪問。

南国市の物部キャンパスでは、高知県の食料産業の中核人材を育成する「土佐フードビジネスクリエーター人材創出事業(土佐FBC)」の「食品衛生学」の講義視察のほか、土佐FBC修了生3名や脇口高知大学長らと産学官連携事業の取組について意見交換。

梶山大臣からは、「地方大学をいかに活用するかがこれからの地方創生の鍵であり、また地方大学の役割である。高知大学に関しては地域への課題に対して県と連携を取りながらしっかりと取り組んでいると感じた。」と高い評価をいただいた。



梶山弘志 地方創生担当大臣 高知大学訪問  
(平成29年12月9日(土) 四万十町、物部キャンパスにおいて)



平成30年1月22日

## 第百九十六回国会における安倍内閣 総理大臣施政方針演説

©内閣広報室



### (地方大学の振興)

ナスの生産性で日本一を誇る高知県。ナス農家では、新たな農法を実現することで生産性を二割向上しました。

これを可能としたのは、県と高知大学が長年取り組んできた、湿度やCO<sub>2</sub>などを厳密に管理する技術です。オランダと協力し、世界レベルの園芸農業研究を行う高知大学には、フィリピンやケニアなど世界中から学生が集まり、日本人学生の九割は県外からやってきます。

地方への若者の流れを生み出す。先端科学、観光、農業など特定の分野で世界レベルの研究を行う、キラリと光る地方大学づくりを、新たな交付金により応援します。学びの場としても、そして働く場としても、若者が「地方にこそチャンスがある」と、飛び込んでいける。こうした地方創生を進めてまいります。

高知大学で、食品ビジネスを学んだ安岡千春さんは、日高村で栽培されたトマトを使って、ソースやジャムの商品開発に挑みました。今や、全国から注文が集まり、年間一千万円以上を売り上げる人気商品。特産品のトマトが新しい付加価値を生み、日高村の新たな活力につながっています。

地方の皆さんの創意工夫や熱意を、一千億円の地方創生交付金により、引き続き応援します。社会保障分野においても地方独自の取組を後押しするため、都市に偏りがちな地方消費税を、人口を重視した配分に見直すことで、財源をしっかりと確保します。

草を引き、畔(あぜ)を守り、水を保つ。毎日、汗を流して田畑を耕す農家の皆さんの世代を超えた営みが、中山間地域、故郷(ふるさと)の豊かな山々を守り、地域が誇る特産品を生み出し、そして、我が国の美しい田園風景を作り上げてきました。それぞれの地方にしかないモノ、それぞれの特色を活かすことで、全国津々浦々、地方創生を力強く進めてまいります。





## 高知県プロジェクト「I o P (Internet of Plants)」が導く「Next次世代型施設園芸農業」への進化への参画

高知県が全国に先駆けてオランダの最先端技術を取り入れて普及を開始した「次世代型施設園芸システム」を、多様な園芸作物の生理・生育情報のA Iによる可視化と利活用を実現するI o P等の最先端の研究により、飛躍的に進化させる。

**事業期間：平成30年度～令和9年度（10年間）**

**事業費総額：3,913,886千円（5年間）うち内閣府交付金2,663,936千円（5年間）**

**【キラリと光る地方大学】を目指す！**

高知大学物部キャンパスをI o Pの研究と人材育成の世界トップレベルの拠点にすることにより、全国や海外から学生や外国人留学生、研究者、企業を呼び込む。

・**トップレベル人材招聘：九州大学 北野雅治教授・東京農業大学 内野昌孝教授**

**【研究】研究者116名、研究テーマ数 30 課題**

**【教育】大学院改革、I o P連携プログラム（修士課程）、**

**I o P教育プログラム（学士課程）、I o P塾の実施**

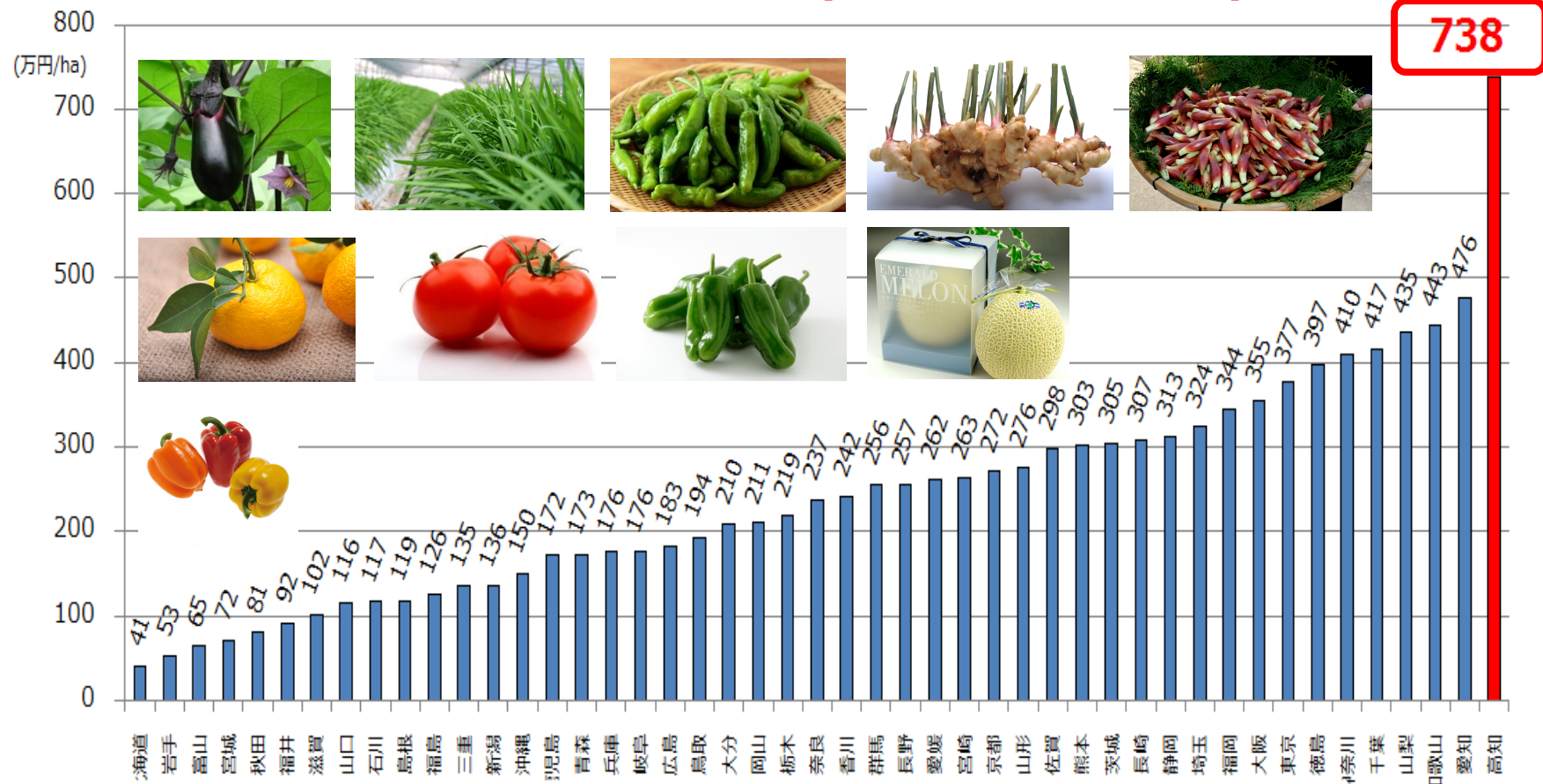


# 面積あたりの農業産出額は...高知県がダントツ 1 位



(耕地1haあたり)

(全国平均のおよそ4倍) 令和元年度



狭い土地での生産効率を上げるために **栽培技術を高度化**



**全国1位** : ナス、ニラ、シシトウ、生姜、ミョウガ、ゆず、文旦

**全国2位** : オクラ、小夏

**全国3位** : ピーマン

**全国7位** キュウリ

米・畜産・加工産物除く 23

# 高知県「I o P (Internet of Plants)」が導く「Next次世代型施設園芸農業」への進化

- **施設園芸農業の飛躍的発展** (園芸農業生産性日本一を誇る本県の施設園芸農業の更なる生産性向上を図る)  
 多様な園芸作物の生理・生育情報のAIによる可視化と利活用を実現する**IoP (Internet of Plants)**等の最先端の研究  
 ⇒ **栽培、出荷、流通までを見通したIoPクラウドを構築し、AIにより営農支援** (「次世代型施設園芸システム」を「Next次世代型」へと進化)



**《次世代型》 高収量・高品質**

○温度、湿度、炭酸ガス濃度など  
**ハウス内環境を見える化** (ほぼ手動で制御)  
 次世代型ハウス | 44ha(H27~H30見込)  
 環境制御技術 | 43%の農家に普及 (主要7品目)

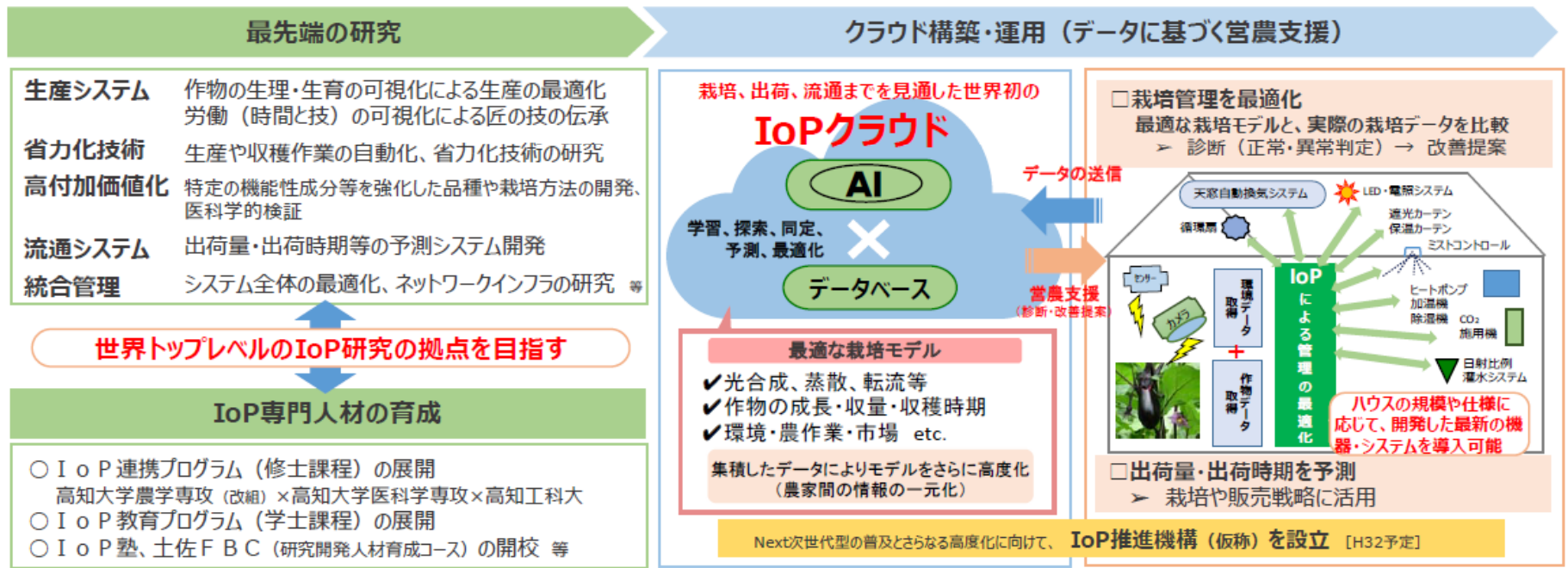


**《Next次世代型》 超高収量・高品質化 高付加価値化 超省力化・省エネルギー化**

**IoP クラウド**

- 「ハウス内環境」+「生理・生育」の可視化  
 ⇒ レベルに応じた営農指導 ⇒ 統合制御 (自動化)
- 農家間の情報の一元化 ⇒ 産地全体としてSuper四定へ (定時、定量、定品質、定価格)
- さらに出荷量・出荷時期の予測、作業の効率化

- **施設園芸関連産業群の創出・集積** (関連する機器・システムを開発し、県外・海外にも販売する)
- **IoP専門人材の育成**



**推進体制**

**高知県Next次世代型施設園芸農業に関する産学官連携協議会**

【会長】尾崎正直 高知県知事 【事業責任者】受田浩之 高知大学副学長

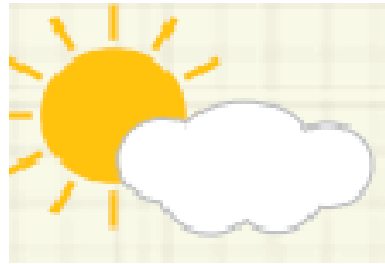
高知県、高知大、高知工科大、高知県立大、JA中央会、園芸連、工業会、IoT推進ラボ研究会、四国銀行、高知銀行

- K P I**
- ①野菜の産出額を130億円増加させる H29推計 | 621億円→10年後 (H39) | 751億円
  - ②新規雇用就農者を1,000人増加させる
  - ③専門人材育成プログラム受講生の地元就職・起業数100人を達成する
  - ④施設園芸関連産業群の集積：機器・システムを100億円販売する 等 ※②~④は10年間の累計

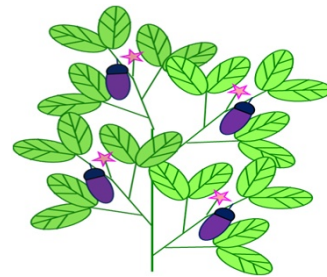
# 5年後の施設園芸農業の飛躍的發展



高収量農家のデータ



気象データ  
ハウス環境データ



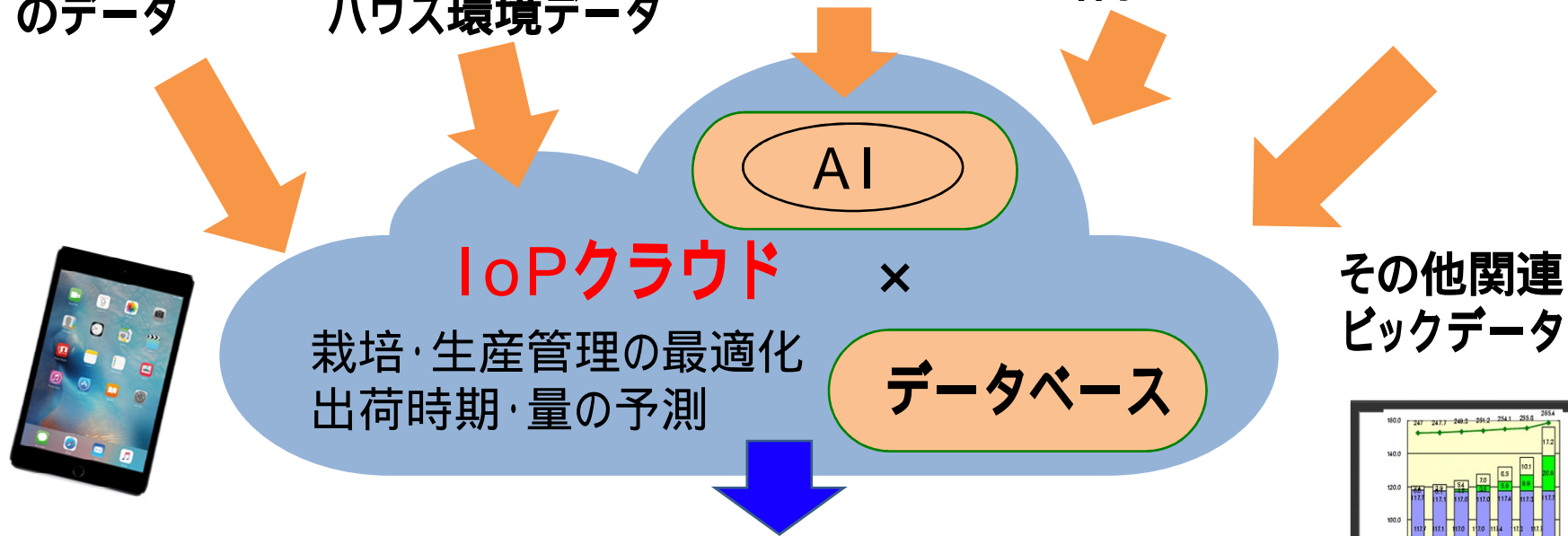
作物データ



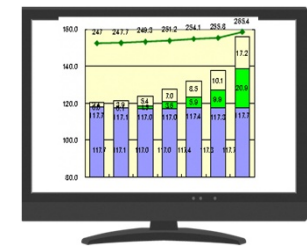
出荷データ



労働データ



その他関連  
ビックデータ



楽しく儲かる農業に変わるよ！



県内の農家に導入 + 県外・海外に販売

- ・環境制御、栽培管理機器類、省力・ロボット・・・
- ・見える化機器、労務管理システム・・・
- ・出荷予測、履歴管理、農産物受発注システム・・・

他県への普及が進展中

- ・九州大学（福岡）・・・イチゴ、ハウレンソウ
- ・広島県・・・ネギ（R3.1研究員受入、R4～共同研究予定）

高知県への視察等

- ・愛媛県、佐賀県、大阪府等 10府県

# 大学改革により大学が目指す姿

- ・当初計画と展開枠の取組を掛け合わせることで「地域課題解決×DX」モデルを構築
- ・高知を拠点に世界を繋ぎ、地域と世界を変えることのできる大学へ

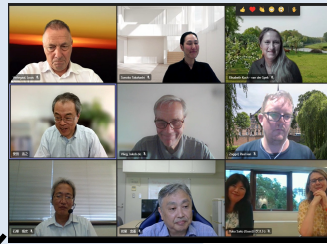
## 展開枠

### 大学院改革

- ・展開枠での新研究課題「サステイナブル分野」を教育課程に反映

### 他学部等との連携強化

- ・他学部との連携で大学全体のDS教育を強化



### トップレベル人材・海外連携強化

- ・ワーヘニンゲン大学、JADS大学、日越大学等
- ・関根泰氏、林健太郎氏の参画  
(GX with IoP = サステイナブル分野)

### サテライト拠点群

- ・北海道大学、九州大学に  
サテライト拠点



### IoP共創センター設立 (R3.10.1)

- ・初代センター長はIoPの提唱者である北野雅治氏
- ・生理生態AIエンジン & 営農支援AIエンジン開発



## 高知大学

S = Super

R = Regional

U = University



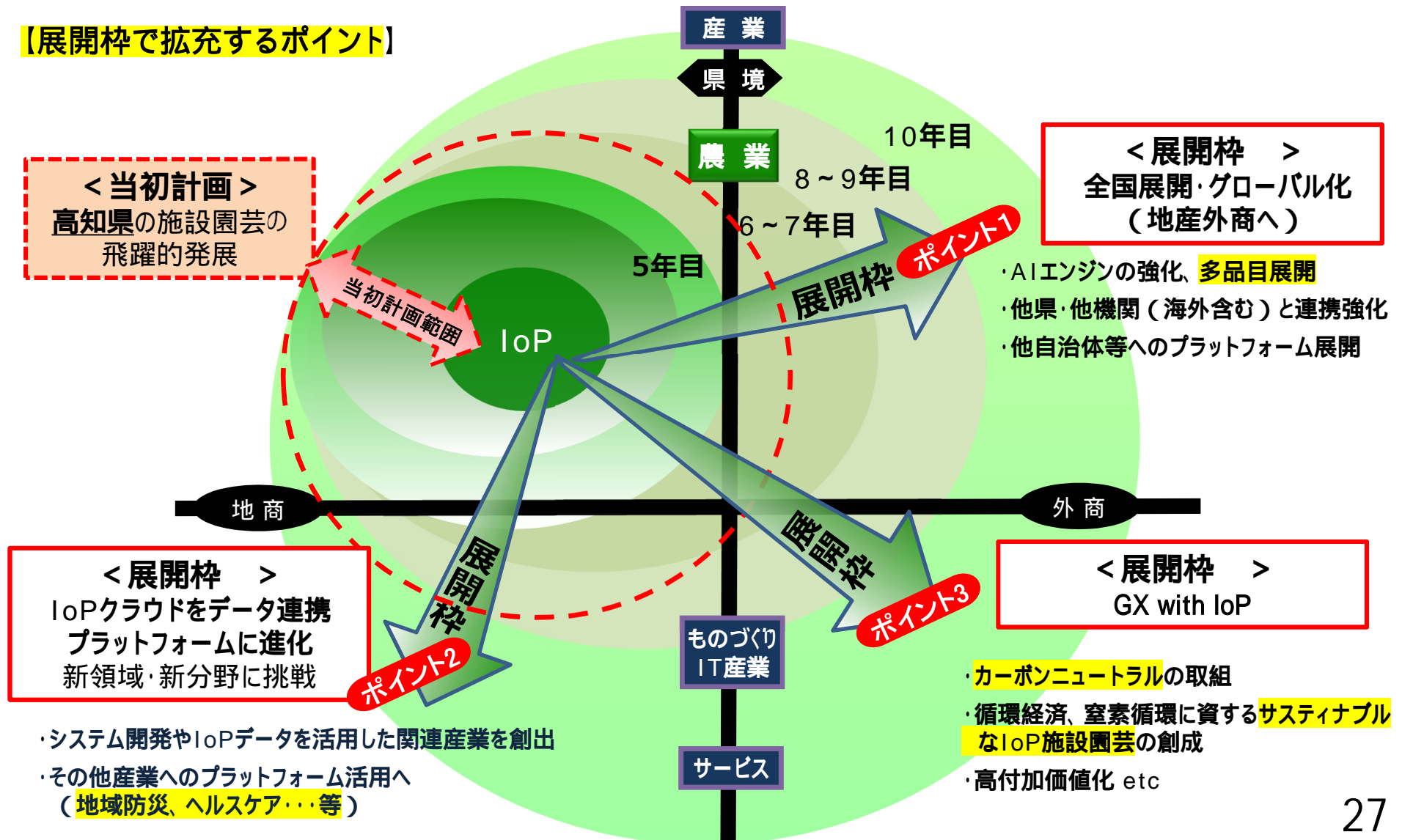
### 農林海洋科学部改組 (R5.4.1)

- ・地域枠新設
- ・高度なデータサイエンス (DS) 教育
- ・一次産業全体のDX推進に寄与する人材育成

# 展開枠において産業創生・雇用創出で目指す姿(令和5年度から)

- 【ポイント】
- 1) IoPのAIエンジンをさらにブラッシュアップし、**足元を固めた上(県内全域への普及)で全国展開・グローバル化**を目指す。
  - 2) IoPクラウド(SAWACHI) **新たな付加価値を創出できるデータ連携プラットフォームへ進化**。  
**新領域・新分野に挑戦**していくことで施設園芸を、**若者にとっても、さらに魅力ある「Society5.0型農業」へと導く**。
  - 3) **GX(Green Transformation) with IoPを確立**し、次世代につなぐ**「持続型IoP未来農場群」を展開**。

## 【展開枠で拡充するポイント】





デジタル治療薬開発を突破口とした、新しい地域共創実践の場

# SAWACHI型健康社会共創拠点

“世界一健康づくりの楽しいまち”  
を目指す室戸を、HealthTechの世界拠点に!

## 10年後の理想の地域社会像

- ・限られた医療リソースでもいつまでも健康に過ごせる
- ・子育て支援が充実し、子どもの声が溢れている
- ・高齢化先進地の課題解決に貢献する

## 地域の課題

### 住みたいけれど住み続けられない…

- ・人口急減 / 過半数が高齢者
- ・医療機関や福祉施設の不足
- ・イベントや交流施設がない
- ・教育や仕事の選択肢が少ない



## ターゲット

- 01 地域レジリエントなプライマリケアの実現
- 02 新しいヘルスケア・低侵襲検診システムの実現
- 03 流行の兆しを掴む感染症警戒システムの構築



## SAWACHI型イメージ



## 研究開発課題



医療・ヘルスケアPLR/PHR基盤の構築



VRデジタル治療薬の創成



光線治療技術を用いたスクリーニング・診断・治療のシステム開発



変異体にも即応可能な超高感度迅速検出技術



疾病特異的糖鎖認識抗体様分子などを用いた新規診断手法の開発



環境配慮型メディシナルプラスチック新材の社会実装

## オープンイノベーション拠点 **MEDI** 室戸サテライト / VRサテライト

### ヘルステックの発展

SAWACHI型健康社会共創拠点での地域の健康課題解決

### 経済振興・人口増加

HealthTech  
スタートアップの誘致・集積



## 高知県室戸市

### 観光・地域資源

ジオパーク  
廃校水族館  
空海悟りの地  
タラソテラピー



遊びに来るたび健康データが溜まる  
ヘルスケア・ツーリズム



地域で学び続け、働き続けられる  
生涯暮らせる定住の地

# 金子総務大臣が高知県デジタル現場を視察

デジタル技術を活用した地方活性化現場を視察するため金子恭之総務大臣が令和4年1月13日に高知県を訪問(同行者:中西総務副大臣、尾崎衆議院議員)。高知大学が重点的に関わるスマート農業ハウス施設、医療研究拠点等4か所を回った。まずスマート農業でシトウ栽培に取り組んでいる農業法人アイトサを視察。ロボットやAIなどを活用し生産性の向上などにつなげる次世代型農業で、このハウスでは農薬の自動散布ロボなどを使用している。「ピンチをチャンスに変えていく。条件不利地域だからこそこういう発想が出てきたんだと思う。今日は本当にびっくりしたし、参考になりました」と話した。

高知大学医学部が高知市内に構えたオープンイノベーション拠点「MEDi」では、VR(仮想現実)を使った新型コロナワクチン接種の研修を体験。オンライン診療や地域住民の医療・健康データの管理体制を計画している室戸市の取り組み説明を受けた。金子総務相は「都市の活力と地方の豊かさの融合を図る『デジタル田園都市国家構想』の中で、遠隔医療は非常に重要な観点である」と述べられた。



農業法人Aitosaのロボット技術を視察



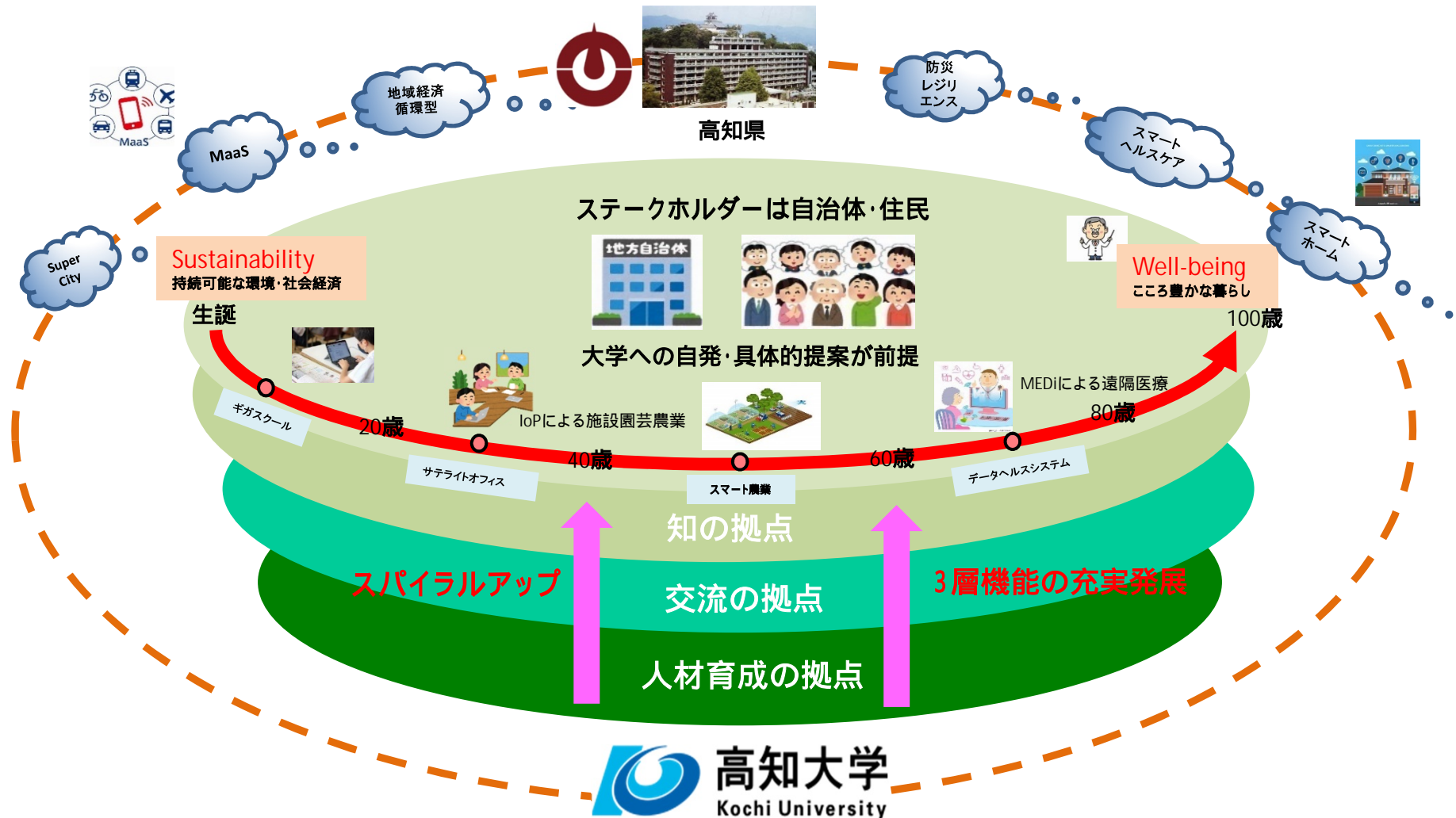
MEDiで大臣に説明行う菅沼医学部長





# LX: Local Transformation

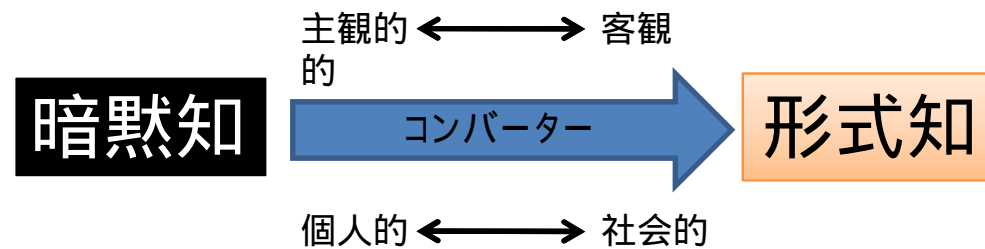
「地域を持続可能な姿に変革する」という意味と同時に、「持続可能な地域づくりに至る変革が辺境の地から日本全体に波及し、大きなうねりを起こしていく」こと。  
受田浩之 編著『新時代LX』（南の風社）より一部改変



# 第3章 LXの本質

- 1 「どうなるか」から「どうするか」へ
- 2 「課題先進地」から「課題解決先進地」へ
- 3 「ストック」から「フロー」へ、そして双方向へ
- 4 「暗黙知」から「形式知」へ
- 5 「ないモノねだり」から「あるモノ探し」へ
- 6 「プロダクト・アウト」から「マーケット・イン」へ
- 7 「企業誘致」から「人材誘致」へ、そして「人材育成」へ





伝統、文化、歴史、… 作業仮説 客観的価値

地域の強みとして、伝統的で特徴的な食品がある。受け継がれてきた必然に市場価値があると仮定して、その客観的価値を現代的、科学的手段と理論に基づき解析する。さらにその情報を生産現場にフィードバックし、市場価値の最大化を目指して最適化する。

# 第3章 LXの本質

- 1 「どうなるか」から「どうするか」へ
- 2 「課題先進地」から「課題解決先進地」へ
- 3 「ストック」から「フロー」へ、そして双方向へ
- 4 「暗黙知」から「形式知」へ
- 5 「ないモノねだり」から「あるモノ探し」へ
- 6 「プロダクト・アウト」から「マーケット・イン」へ
- 7 「企業誘致」から「人材誘致」へ、そして「人材育成」へ

# 內發的進化

“develop”



“envelop”

# 第3章 LXの本質

- 1 「どうなるか」から「どうするか」へ
- 2 「課題先進地」から「課題解決先進地」へ
- 3 「ストック」から「フロー」へ、そして双方向へ
- 4 「暗黙知」から「形式知」へ
- 5 「ないモノねだり」から「あるモノ探し」へ
- 6 「プロダクト・アウト」から「マーケット・イン」へ
- 7 「企業誘致」から「人材誘致」へ、そして「人材育成」へ

## 地域を担う人材育成における大学の役割とは？

- ・イノベーターの発掘
- ・イノベーターの育成(基底状態から励起状態への遷移)
- ・イノベーターの密集化(接触の利益を最大化)

参考文献:野長瀬裕二著「地域産業の活性化戦略～イノベーター集積の経済性を求めて～」、学文社(2011年)

**ローカル・トランスフォーメーションの推進**

Innovate=in(中)+nov(新しい)+ate(する)＝「内側から新しくする」

ご清聴ありがとうございました

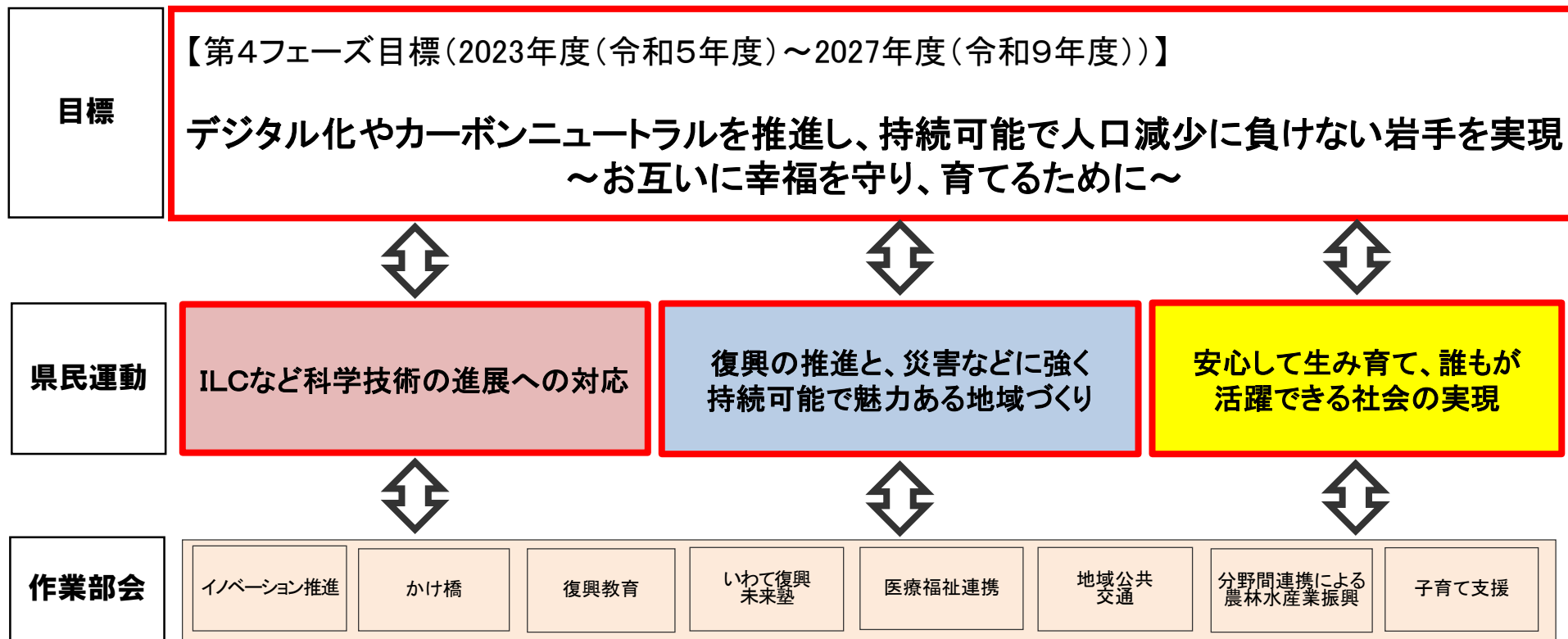


映画「竜とそばかすの姫」の  
舞台となった「浅尾沈下橋」



# 第4フェーズの目標について

資料2



## 【目標実現に向けた取組】

- 県民運動の普及を図るべく、ラウンドテーブル(例:3回のうち1回)を一般企業・県民に公開するなど、県内世論への働きかけ等の手法を検討
- 作業部会は、引き続き各分野の取組を進めながら、活動の浸透や横展開を検討

# 参考 第4フェーズにおいて想定する取組の方向性と作業部会の取組の関連

県民運動	取組の方向性	作業部会							
		イノベーション推進	かけ橋	復興教育	いわて復興未来塾	医療福祉連携	子育て支援	地域公共交通	分野間連携による農林水産業振興
①ILCなど科学技術の進展への対応	ILC実現を想定した対応	◎							
	新技術の導入、技術開発	◎				○		○	○
②復興の推進と、災害などに強く持続可能で魅力ある地域づくり	復興・発展を支える人材育成			◎	◎				
	被災地と県内外との交流拡大		◎	○	○				
	地域公共交通の持続可能な魅力ある地域づくり							◎	
	地域の見守り体制づくり					◎			
	農林水産業振興								◎
③安心して子育て、誰もが活躍できる社会の実現	仕事と子育ての両立支援						◎		
	女性活躍				○		○		

◎ 取組の関連が強いもの ○ 取組と関連するもの

# 県産品を取り巻く状況等について

## 1 消費動向について

前年同期(月)比 単位：%(倍) p：速報値

区分	個人消費		物価	
	百貨店・スーパー 販売額		消費者 物価指数	
	全国	岩手	全国	盛岡市
2019 年	▲1.3	▲1.2	0.5	0.2
2020 年	▲6.6	▲3.1	0.0	0.0
2021 年	0.6	▲2.1	▲0.2	0.2
2022 年	-	-	2.5	2.3

出典：岩手県ふるさと振興部「岩手県の景況」

※表中の2022年の個人消費は1～11月までの平均を算出したもの。

区分		個人消費		物価	
		百貨店・スーパー 販売額		消費者 物価指数	
		全国	岩手	全国	盛岡市
2022 年	1 月	2.6	▲1.1	0.5	0.2
	2 月	0.1	▲3.9	0.9	0.6
	3 月	1.5	▲2.2	1.2	1.2
	4 月	4.0	▲1.8	2.5	2.3
	5 月	8.5	0.5	2.5	2.7
	6 月	1.3	▲2.4	2.4	2.3
	7 月	2.8	2.6	2.6	2.3
	8 月	3.8	0.7	3.0	2.3
	9 月	4.1	3.5	3.0	2.6
	10 月	p4.1	p1.5	3.7	3.2
	11 月	p2.4	p▲0.7	3.8	3.5
	12 月	-	-	4.0	4.3
平均		(3.2)	(▲0.3)	2.5	2.3

### 〔個人消費〕

・新型コロナウイルス感染症拡大防止（行動制限等）の影響により2020年は大きく減少。岩手県は全国に比較すると影響幅は小さい。

・2022年は全国で回復。岩手県は回復が遅れている。

### 〔物価〕

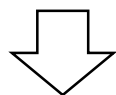
・2022年は全国・岩手県ともに大きく上昇している。

# 県産品を取り巻く状況等について

## 2 主要魚種の減少について

〔単位：t 〕

		震災前の3か年平均 (H20~H22)		R3		参考：減少量（減少率）
		全国	岩手県	全国	岩手県	岩手県
海面漁業	さけ・ます類	194,682	<b>22,932</b>	60,600	<b>400</b>	<b>▲22,532（▲98.3%）</b>
	さんま	290,986	<b>23,459</b>	19,500	<b>2,400</b>	<b>▲21,059（▲89.8%）</b>
	うに類	10,715	<b>1,346</b>	6,700	<b>900</b>	<b>▲446（▲33.1%）</b>
	あわび類	1,668	<b>399</b>	700	<b>100</b>	<b>▲299（▲75.0%）</b>
養海面 殖業	わかめ類	56,139	<b>23,759</b>	43,500	<b>13,400</b>	<b>▲10,359（▲43.6%）</b>
	こんぶ類	43,528	<b>14,065</b>	31,500	<b>6,900</b>	<b>▲7,165（▲50.9%）</b>



出典：農林水産省「海面漁業生産統計調査」

さけ、ます類やさんま等、全国有数の漁獲量を誇る魚種も海面漁業における生産量の落ち込みは深刻になっている。

# 県産品を取り巻く状況等について

## 3 県の取組について

### (1) 「買うなら岩手のもの」運動（H21.2～）

H20年度第4回ラウンドテーブルにおいて、リーマンショックに伴う経済危機や岩手・宮城内陸地震による県内経済への影響に対応するため産学官による緊急アクションプランの一つとして「買うなら岩手のもの」運動の実施を決定

⇒ロゴマーク入りののぼり旗の作成

### (2) 「買って食べて地域を元気に応援キャンペーン」の展開（R2.3～）

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、令和2年3月から買うなら岩手のもの運動の一環として買って食べて地域を元気に応援キャンペーン」を実施

⇒県内小売店等への参加協力要請、県民に周知するための広報宣伝

### (3) いわて県民応援プレミアムポイント還元事業の実施（R4.10～）

コロナ禍において物価高騰の影響を受けている県民(消費者・事業者)を応援するため、キャッシュレス決済額の20%のポイント還元を行い、県民生活の支援とともに、県内経済の活性化を促進。

⇒第1弾（R4.10.1～22）実施、第2弾は令和5年2月1日から28日（予定）まで実施中。

## 今こそ「買うなら岩手のもの」宣言（案）

岩手県の美味しいお米や肉、果物、三陸の海産物等を食べて、岩手で育ったスポーツ選手が国内外で大活躍をしています。

また、岩手の食はもちろんのこと、日本酒や南部鉄器、漆製品をはじめとした伝統工芸品、旅行先としての魅力なども海外から高い評価を得ています。

新型コロナウイルス感染症の流行や燃料価格、物価の高騰、サケやサンマなどの主要魚種の不漁により県民生活が影響を受け、中小事業者や農林水産物生産者など商品やサービスを提供する側が厳しい状況に置かれている今、消費の側と生産の側が一つになって、岩手の豊かな食をはじめ、県民が生産する商品やサービスの魅力を再認識し、県内での生産、流通、販売、消費を循環させることで、この状況を打破していくことができると考えます。

岩手県では、平成 21 年から、「買うなら岩手のもの運動」を展開してきました。

いち早く地域経済を活性化し、岩手県を元気にし、直面する危機を乗り越えていくため、より多くの県民の方々に「買うなら岩手のもの運動」に参画いただき、個人や家族、友人同士で、地元の消費を盛んにし、その良さを県内、そして全国、更には海外の方にも伝えていきましょう。

今こそ、本県の安全・安心で、美味しい農林水産物や県産食品をみんなで食べ、岩手が誇る様々な商品やサービスをみんなで利用し、また、国内外に「岩手のもの」のすばらしさを、大いに発信していきましょう。

令和 5 年 2 月 10 日

いわて未来づくり機構 ラウンドテーブルメンバー

岩手県商工会議所連合会 会長 一般社団法人岩手経済同友会 代表幹事 大船渡商工会議所 会頭

国立大学法人岩手大学 学長 公立大学法人岩手県立大学 学長 岩手県知事